

# 吉野川市 議会だより



上桜から望む川島町

國澤 和生（鴨島町）

## 目次

議案の審議から  
代表質問  
一般質問

2  
5  
8

クイズ  
あとがき

15  
16



# 平成29年3月議会 定例会

会期：平成29年2月27日～3月17日

## 議案の審議から

3月議会では、条例案18件・予算案14件・請願1件、その他8件が提案され、審議されました。

### 総務常任委員会

▼吉野川市消費生活センター条例制定について

▼公平委員会の委員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例制定について

▼吉野川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について

▼吉野川市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について

▼吉野川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について

▼吉野川市職員の特殊

▼吉野川市職員の特殊

### 文教厚生常任委員会

▼吉野川市石田増男教育振興基金条例制定について

▼吉野川市教職員住宅条例の一部を改正する条例制定について

▼吉野川市図書館条例の一部を改正する条例制定について

▼吉野川市美郷老人福祉センター条例を廃止する条例制定について

▼吉野川市老人憩の家条例の一部を改正する条例制定について

▼吉野川市交流センター条例の一部を改正する条例制定について

▼吉野川市地域包括支

**質問**  
「来て観て住んで事業」に予算額2,400万円を計上しているが、何件くらいを予定しているのか。

#### 企画財政課長

住宅を新築の場合の補助基本額30万円を49件、加算要件2つ以上満たす場合の60万円を10件、加算要件全て満たす場合の90万円を1件を見込んでいます。

また、住宅を購入した場合の補助基本額15万円を6件、加算要件2つ以上満たす場合の45万円を3件、加算要件全て満たす場合の60万円を1件を見込んでいます。

#### 質問

ごみ袋の価格改定を行うとのことだが、まずはごみの減量化や経費削減するべきと思う

▼平成29年度吉野川市介護保険特別会計予算について

▼吉野川市川島老人福祉センターの指定管理者の指定について

▼平成29年度吉野川市一般会計予算について

保育への対応、保育士の確保も含め、市民のニーズに応えられるよう進めていきたい。

#### 質問

ICT支援員を拠点校に配置することだが、その支援内容と今後の配置予定は。

#### 学校教育課長

ICT支援員は、機器やソフトウェアの設定・操作に関すること、また教員によるデジタル教材の作成や効果的な活用方法のアドバイス、サポート等を行う。拠点校においてICT支援員の配置効果の検証を行い、その検証結果をもとに、今後の配置人数などについて検討したい。

#### 質問

英語教育振興補助金

勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

▼吉野川市税条例等の一部を改正する条例制定について

▼吉野川市消防団員の定数、任免、給与、職務等に関する条例の一部を改正する条例制定について

▼川田山辺地総合整備計画の変更について

▼川田山辺地総合整備計画について

▼相互救済事業の委託について

▼平成29年度吉野川市一般会計予算について

### 産業建設常任委員会

▼吉野川市農業委員会の委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例制定について

▼吉野川市工場立地法地域準則条例の一部を改正する条例制定について

▼平成28年度吉野川市一般会計補正予算（第4号）について

▼平成28年度吉野川市共下水道事業特別会計補正予算（第3号）について

が、今後の取り組みは、

運輸管理センター所長  
ごみ処理の負担が、1トンあたり、平成26年度45,600円、平成27年度47,200円と増加傾向にあり、今後さらに増加すると考えられることから、今まで以上に経費削減やごみ減量化の推進に取り組みたい。

援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

▼平成28年度吉野川市一般会計補正予算（第4号）について

▼平成28年度吉野川市介護保険特別会計補正予算（第3号）について

200万円が計上されているが、市民へのメリットはどのようなものがあるのか。

#### 商工観光課長

徳島ヴォルティスのホームタウンになると、鳴門ポカリスエットスタジアムの公式戦で吉野川市民デーを実施することができ、本市の特産品や観光資源等のPRを全国に向けて発信することができると。また、市民への直接的なメリットは、ホームタウンデーへの中高生の無料招待、選手

質問  
徳島ヴォルティスホームタウン協議会負担金10万円と出資金

▼平成29年度吉野川市一般会計予算について

▼平成29年度吉野川市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算について

▼平成29年度吉野川市公共下水道事業特別会計予算について

▼平成28年度吉野川市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）について

会計予算について

▼平成29年度吉野川市水道事業会計予算について

▼市道路線の認定について

▼中心市街地活性化に関する請願書について

#### 子育て支援課長

国の保育料の段階的無償化が進むにつれ、土曜保育も増加していくと思われる。

現在進めている市内3か所の公立のこども園整備が完了する際には、各こども園においても、土曜保育を実施していかなければならないと考えている。今後、土曜日の延長

について、留学制度を設けて子どもの留学に補助する考えは。

#### 学校教育課長

多くの子ども達に参加してもらい、さらにALTを効果的に活用することができるとして、イングリッシュキャンプ等を実施する計画を検討している。

#### 都市計画住宅課長

今後、市民に対してわかり易さに配慮した窓口となるように、関係各課と協議しながら検討したい。

#### 質問

「来て観て住んで事業」は、担当課が分かれていますので、市民がわかりやすいように、窓口を統合する考えは。



3月議会定例会では14名の議員が代表・一般質問を行いました。●の質問を中心に取り上げました。

代表質問

①近 久 善 博

- 平成29年度当初予算について
- 認定こども園について
- 消費生活センターの設置について
- 消防防災活動拠点整備事業について

②福 岡 正

- 財政運営について
- 介護予防事業の実施状況について
- 第7期介護保険事業計画について

③工 藤 俊 夫

- 藍文化の魅力発信対策について
- 飯尾川等河川改修について
- 市営住宅等の空き家対策について

一 般 質 問

④岸 田 益 雄

- 中小企業振興基本条例の制定について
- 市営墓地の管理運営について

⑤葉 原 五 男

- 産業経済施策について
- ふるさと納税について
- 麻植協同病院跡地利用について

○子育て支援について

- 市総合戦略の改定について
- 中央美化センター跡地運動場整備事業について
- 高齢者の運転免許証自主返納支援について
- ごみ袋の価格改定について

⑥川 村 辰 夫

- 農業振興について
- 廃校施設の活用について

⑦相 原 一 永

- 交通安全対策の取り組みについて
- 水道事業について

⑧阿 佐 勝 彦

- 山瀬小学校体育館と学童施設について
- 防災行政無線の充実について
- 山林管理の充実について
- 雨水排水整備について
- 消防防災活動センターの必要性について

⑨塩 田 智 子

- 子ども達の健康管理について
- 子育て・女性活躍等応援情報発信事業について

⑩岡 田 光 男

- 今後の財政見通しについて
- 国民健康保険事業の今後について
- 子ども・子育ての充実について
- 学校再編について
- 都市再生整備事業（麻植協同病院跡地利用）について

⑪高 木 純

- 住宅新築資金等貸付事業の償還状況について
- 市営住宅家賃の滞納対策について
- 若者世代の定住対策について

⑫枝 澤 幹 太

- 小中学校の次期学習指導要領について
- 都市再生整備事業の子育て支援について
- 地方創生について

⑬岸 田 秀 樹

- 地方創生について
- 都市再生整備事業について

⑭増 富 義 明

- 財政対策について
- 一部事務組合について

平成29年3月  
議会定例会

# 代表質問



ちかひさよしひろ  
近久善博  
(薫風会)

開設予定の市消費生活センターの  
運営体制は (質問)

総務課に消費生活相談員を  
配置する (答弁)

## ◎質問

消費者の安全・安心を確保するためには、消費者の身近な場所での消費者行政の充実・強化を進めなければならぬ。

平成29年7月に徳島県庁内に「消費者行政新未来創造オフィス」が開設される予定で、今後の展開に期待するところである。

最近では、インターネット通販等の相談が増加し、消費者からの相談内容も多岐にわたり、

(質問)

(答弁)

複雑化している。特に、高齢者の相談件数が急増している。

平成29年度に本市に消費生活センターを設置することだが、その運営体制は、また、本事業実施による効果は。

## ○吉永総務部次長

市消費生活センターは総務課内に設置し、職員体制については、所長は総務課長が、所長補佐は総務係長が、事務担当は総務係員が

行う。

相談業務・啓発業務については、有資格の消費生活相談員1名と業務補助として嘱託員1名を配置し、5名体制で消費者行政を推進していく。

業務内容は、消費者からの苦情に係る相談に応じ、苦情処理のための斡旋を行うことや情報を収集し市民に提供することなどである。

効果については、身近な場所での日常的に消費者相談が受けられる環境が整備され、有資格の消費生活相談員を配置することで、消費者の安全・安心が確保され、特に被害件数が増加傾向である高齢者にとっては、被害の未然防止や早期の問題解決につながるものと考えられる。

また、市内の学校や各種団体等に対して、出前講座などの啓発事業を実施することで、消費者教育の充実・強化を図ることができる。

## 【その他の質問】

### ◎質問

消防防災活動拠点整備事業の運用・活用方針は。

### ○防災局長

災害発生時に支援物資の受け入れ等を行う「地域内輸送拠点」として運用し、災害時の廃棄物の一時仮置場としても活用する予定。

### ◎質問

平成29年度当初予算総額が合併後最大となっているが、資金の調達方法は。

### ○政策監

合併特例債や過疎対策事業債といった交付税措置のある有利な地方債を活用している。

### ◎質問

認定こども園の現状と今後の整備計画は。

### ○健康福祉部長

現在2園が開園しており、市全体を6地区に分け段階的に整備を行っている。

最終的に、公立3か所、認可私立4か所、合計7か所となる予定。



# 代表質問



福岡 正  
（由美会・清風会）

今後の持続可能な財政運営の見通しは  
（質問）

さまざまな対応策を進め、安定的な財政運営を図りたい  
（答弁）

可能な財政運営の見通しは。

○香川政策監

本市では、将来に責任を持つ行政経営を主眼として持続可能な財政運営を図るため、平成16年度に行財政改革本部を設置して以来、行政運営の効率化、財政状況の健全化などに重点を置いた行財政改革に取り組んでいる。

また、市債については、繰上償還による交際費のピークの前倒しや残高の抑制を行うとともに、有利な市債である臨時財政対策債や合併特例債を有効に活用し、実質的な市の負担を軽減するなど、適切な管理に努めてきた。

一方で、統合小学校・こども園整備事業、都市再生整備事業、鴨島東部こども園整備事業などのまちづくり事業は、これからがピークを迎えることになる。今後、中長期にわ

たつて厳しい財政状況が続いていくことが予想されるが、将来的な財政需要に対応するため、積極的に行財政改革に取り組むとともに、施策の優先順位をきめ細かくつける事業の重点化など、さまざまな対応策を進め、安定的な財政運営を図っていききたい。

【その他の質問】

◎質問

介護予防事業について、総合事業への移行および実施状況は。

○健康福祉部次長

要支援認定期間満了者から、順次、総合事業への移行を実施し、実績は140名で、最終的には200名程度を想定している。

◎質問

認知症対策への取り組みは。

○健康福祉部次長  
「認知症地域支援推進員」と「認知症・初期集中・支援チーム」を設置し、早期支援へとつなげている。

◎質問

第7期介護保険事業計画策定の内容と方針は。

○健康福祉部次長

地域包括ケアシステム構築への取り組み強化と各種事業の推進・拡充を図るため、策定委員会です分に検討・協議を行い、計画策定を進める。

◎質問  
本市の財政状況に目を向けると、歳入の根幹をなす市税収入は、ほぼ横ばいの見通しである。  
一方で、社会保障関係諸費も増加を続け、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成27年度決算では、88.5%となり2年連続で悪化し、財政の硬直化が進んでいる。  
そうした中、市が実施しようとしている大型事業は、現在実施し

ている統合小学校・こども園整備事業のほかにも、鴨島東部こども園整備事業や中央美化センター跡地運動場整備事業等が本格化することになる。  
また、平成29年度見直し予定の一般廃棄物処理基本計画の中で、広域処理の点検・評価を行うが、新しいごみ処理施設の整備も考えられる。  
こういった将来にわたり多くの事業が想定される中、今後の持続



# 平成29年3月 議会定例会



工藤 俊夫  
(志誠会)

麻の代替案として  
阿波藍を活用しては

(質問)

どのような対応が可能か  
研究していく

(答弁)

## ◎質問

麻植郡の名称になっていた麻の栽培復活をめざしていたが、1年も経たないうちに断念せざるを得なくなった経緯は。

## ◎香川政策監

平成28年10月に鳥取県の智頭町の生産者が、大麻取締法違反で逮捕された事件等により、栽培免許が交付される社会情勢でなくなったため、断念せざるを得ない状況となった。

## ◎再問

「青は藍より出でて藍より青し」という諺がある。弟子が、教えを受けた師匠より優れた人になるといふ藍からでた有名な言葉で、阿波藍の素晴らしさを表現した名文句である。

東京五輪・パラリンピックの公式エンブレムの象徴的な模様にも松模様の藍色が採用された。

徳島県知事も阿波藍の復活に積極的に取り組んでいる。

## ◎新居産業経済部次長

今後、藍栽培を農業としての産業として位置づけた場合、需給バランスや販売収入、栽培技術、農作業の難易度等を検討する必要がある。

藍の需要は増大しているが、供給力不足である。栽培技術は比較的容易であり、農産物

組んでいる。

さらに、徳島県議会においてもオリンピック開会予定日の7月24日を「とくしま藍の日」として条例で定めるとしている。

本市の土地は、藍作に適しており、藩政時代から明治中期にかけて藍作で繁栄し、県下でも阿波藍染の最優秀品の生産地であった。

藍商の人々は、神社仏閣に文化財を寄進し、現代に引き継がれている。

そこで、藍文化の魅力発信対策について、本市の考えは。

## ◎藤野井副教育長

本市では、江戸時代から明治時代にかけて、県内でも有数の藍の生産地であった。

当時の藍商の繁栄を今に伝える文化的資産も残っていることから、今回、日本遺産の「構成資産」として申請した。

## ◎再々問

麻から藍への代替案について、検討できないのか。

## ◎川真田市長

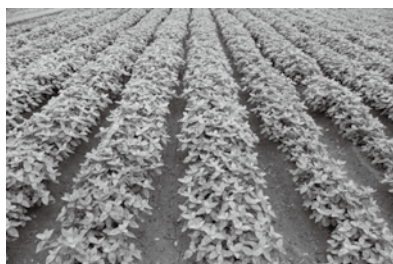
藍は、かつて本市においても盛んに栽培さ

れ、藩政時代から明治にかけて本市の経済を支え、繁栄をもたらした農産物である。

歴史的な価値に加え、染料としても多くの可能性を秘めており、今後、どのような対応が可能か研究していきたい。



藍の花



藍の畑

# 平成29年3月議会定例会

# 一般質問



岸田 益雄

墓地条例を見直し、  
無縁墓地等に対応すれば

(質問)

現在の施策等を改めて点検し、  
調査研究を行う

(答弁)

○安達環境局長

無縁墳墓も含めた墓地の問題は、本市のみならず全国的な課題であり、現在の施策等を改めて点検し、調査研究を行っていききたい。

また、墓地の日常的な維持管理は、大半の市営墓地が地域と結びつきの強い「集落墓地」が起源となっているため、引き続き地元の方々をお願いしたい。

市としては、除草剤の交付や法面など危険箇所の作業、樹木の伐採や水道補修などの機能的管理については、今後も対応していく。

【その他の質問】

○質問

市内経済を活性化させ、産業振興を進めるために「中小企業振興基本条例」を制定する考えは。



黒原 五男

麻植協同病院跡地利用に対する  
署名について、市の考えは

(質問)

「地域コミュニティの拠点づくり」  
を進めていきたい

(答弁)

○政策監

用途については、ICT環境整備事業や住んでみんで事業など、全11事業に活用している。

○産業経済部長

本市独自の創業者向け信用保証制度となる「創業支援資金保証制度」を新たに創設し、創業時の資金確保の円滑化を図る。

○質問

ごみ袋の価格改定について、値上げの必要があったのか。

○環境局長

社会情勢や近隣市町とのバランスを考慮

○質問

現在、鴨島町60、川島町20、山川町35、美郷38の市営墓地があるが、各墓地の使用状況と管理状況は。

また、無縁墓地に対しての取り組みは。

○安達環境局長

市営墓地のうち、鴨島地区は墓地台帳が整備され、ある程度使用状況を把握しているが、

基本となっている。

無縁墓地の定義は、「葬られた死者を吊うべき縁故者がいなくなった墳墓」となっているが認定が難しいため、今後、墓地の返還届の提出を周知する看板の設置や市の広報等に掲載し、啓発に努める。

○再問

墓地条例は、合併前の旧町村の条例などを

○質問

アリーナ建設に約25億円、既存の北館の改修に約18億円もかけるといふプロジェクトに対し、市民から見直すべきという請願書が、1,000名以上の署名を付けて提出されているが、市の考えは。

【その他の質問】

○質問

本市の平成28年度「ふるさと納税」の実績と、その用途は。



その他の地区は、大半が台帳未整備であり、台帳整備を年次的に実施している現状である。管理状況は、条例に基づき財産管理を行い、区画については、使用期間を「永代」としているため、使用者が維持管理を行うのが

引き継いだもので、時代にそぐわない箇所が見られるため、無縁墳墓の問題も含め、条例を見直せばどうか。また、日常的な管理は、高齢のボランティアの方が除草や清掃作業を行っているが、市としての今後の対応は。

○産業経済部長  
県内では、県・徳島市および鳴門市が条例制定しており、今後、商工会議所や商工会等の意向および他市の動向を総合的に勘案し、検討していきたい。

館については、既存の建物を再利用することで、国の「既存建造物活用事業」として都市再生整備計画事業の基幹事業に位置付けられ補助対象となることから、市の財政負担の軽減を図る計画となっている。

○産業経済部長  
平成29年2月末までの「ふるさと納税」の寄附実績は、前年同月比24.0%増の約7,960万円となっており、既に昨年度末の実績を大きく上回っている。



し、価格を改定した。



川村辰夫

## 本市独自の新規就農者の確保・育成対策は

(質問)

## 効果的な施策を調査・検討する

(答弁)

◎質問  
近年、農業従事者の高齢化が進み、担い手不足のため、耕作放棄地が増加している。国は、平成24年に青年就農給付金事業とし

て、準備型と経営開始型の給付金を創設した。準備型は、県の農業大学や先進農家等で研修を受ける場合、年間150万円を最長2年

間給付される。経営開始型は、認定新規就農者に経営が軌道に乗るまでの間、年間最大150万円を最長5年間給付されるもので、青年の就農前後に対して合計7年間の給付支援がある。このような制度の中、全国的に新規就農者は増加傾向にあるが、本市の新規就農者の推移状況は。

また、国の支援に加え、独自の支援を行っている自治体があり、県内でも7自治体が独自支援を行っているが、本市独自の新規就農者確保・育成対策は。

○新居産業経済部次長  
本市における新規就農者支援の状況は、国の支援開始の平成24年度から平成28年度までに合計12人となっている。内訳としては、1人が支援終了、1人が支援終了後転出、1人が他市へ移住変更し、現在市内では9人が青年就農給付金を受給している状況である。

◎再質問  
青年就農給付金を受けていた2人が、本市で就農しなくなった理由は。

○新居産業経済部次長  
本市で農地を借り通作していた者が、居住地の他市で就農可能と

◎質問  
高越小学校開校に伴う廃校施設の利活用プランは。

◎副教育長  
今後、関係部局や地域との連携を図りながら、施設の利活用を推進するための新たな組織の構築や方向性を検討していく。

## 【その他の質問】

なったこと、また、事情により他県へ帰郷し離農した事例があり、今後、できる限り離農や転出者がないように努めたい。

# 平成29年3月議会定例会

# 一般質問



相原 一永

企業が取り組む「スマート  
ドライバー」を推進・啓発しては  
(質問)

交通安全関係団体へ企業の  
取り組みを紹介する  
(答弁)

◎質問  
全国から見る徳島県の交通事故死者数の位置は、平成27年度と比較し、増減率81.5%でワースト1位。  
人口10万人当たりの死者数も、6.48人でワースト1位。  
車両1万台当たりの死者数は、0.71人でワースト2位。  
徳島県の交通事故死者数は、全国トップと

○吉永総務部次長  
平成28年1月に「吉野川市通学路交通安全プログラム」を策定し、警察、国・県・市の道路管理者および教育委員会など関係機関と連携を図っている。  
また、年次的に市内通学路の危険箇所点検や安全対策等を実施し、通学路における児童・生徒の安全確保を推進している。

○吉永総務部次長  
県が実施している「徳島スマートドライバー」を市役所内において、任意で職員が5人以上でチームを組み、毎年参加し、安全運転と交通安全意識の向上に取り組んでいる。

市内企業の取り組みについては、交通安全関係団体に紹介をしていきたい。

【その他の質問】  
◎質問  
水道台帳の整備状況と配水管等の基幹管路の耐震化率は。

○水道部長  
水道事業全体の水道台帳は整備できている。  
また、直径300mm以上の配水管等の基



阿佐 勝彦

山瀬小学校敷地内等に  
学童施設を新設しては  
(質問)

現在の場所で事業運営を行う  
(答弁)

◎質問  
現在の山瀬小学校の体育館は、老朽化が激しく、地域の方からも早急な建て替えの要望がある。  
また、近くにある学童施設は、国道から近く危険な状態である。  
平成30年4月予定の山瀬地区認定こども園開園に伴い、山川東保育所と山瀬幼稚園が一体となるので、学校敷

の場所での事業運営を行っていききたい。  
◎再問  
山瀬小学校の体育館は、市内の体育館のなかでも「全面改築」が急がれる一つではないのか。

○藤野井副教育長  
今後、改修・改築を含めた検討が必要と考えている。

【その他の質問】  
◎質問  
防災行政無線の聞き取り難い、山間地や僻地への対応は。

○防災局長  
全ての市民に伝達可能となるよう、検討していきたい。

いう残念な状況である。  
阿波吉野川署管内の死者数は、平成27年・28年ともに7人で、過去5年間の平均4.4人を大きく上回っている。

◎再問  
市内にある企業が行っている「スマートドライバー宣言」の取り組みを、本市の公用車でも実践していただくか。  
また、市民にも周知・啓発してはどうか。

幹管路の耐震化率は、37%となっている。  
**スマートドライバー**  
ドライバーの交通ルールとマナーの高揚を図り、交通事故を防止することを目的とし、全国の企業や官公庁等で広がりを見せています。

地内に空きスペースができる。  
体育館の建設と並行して、山瀬小学校敷地内もしくは隣接地に学童施設を新設してはどうか。

を設置する場合は、学校内にある「余裕教室」の活用が推進されている。  
また、山瀬小学校校区の放課後児童クラブは、平成27年度に施設改修工事を行っており、受入定員にも余裕があるため、当分の間は現在

◎質問  
山林管理について、熟練者の知恵を継承しては。  
◎産業経済部長  
熟練者の知恵や技術は貴重な財産であるため、必要に応じて検討したい。



塩田智子

### 子育て・女性活躍等応援情報発信事業の効果は

(質問)

### 子育てへの安心感向上と女性活躍の後押しを図る

(答弁)

◎質問  
核家族化やひとり親世帯の増加、地域の方々との繋がりの希薄化などにより、保護者が孤立しがちであり、仕事や結婚、妊娠、出

産、子育てに対する不安や負担は、決して軽くはない。  
多くの子育て世代の方々が利用しているスマートフォンで、時間や場所にとらわれず、

気軽に子育て支援や、女性活躍などに関する情報を取得できるようにするには、子育て世代の不安感や負担の軽減に繋がるアプリが有効であると考えます。  
本市の主要施策の一つとして、子育て・女性活躍等応援情報発信事業に取り組み、子育ての分野、女性活躍等に関する情報を、専用サイトやアプリで提供するということでしたが、情報サイトの開設時期、また、発信される情報内容と事業の効果について、本市の考えは。

◎香川政策監  
子育て施策は、本市の今後の発展には欠かすことのできない施策であり、「子育てするなら吉野川市」として、事業を推進している。  
また、子育て世帯を支援する情報が必要な時に簡単に入手できるよう、子育て・女性応援情報発信サイトおよびアプリ「チャチャナビ」を平成29年3月に開設する予定。  
「チャチャナビ」は、保育施設の情報、子供の健康診査や児童手当など、子育てに関する全ての情報や女性活躍応援情報を掲載すると

ともに、プッシュ通知機能により、イベント情報や重要なお知らせを配信する。  
このサイトやアプリを活用することで、子育てへの安心感の向上と、仕事等において意欲ある女性活躍の後押しを図ることができると考えている。  
◎再問  
サイト上での相談窓口を開設する予定は。  
◎香川政策監  
メールフォームでの問い合わせ等により、相談することが可能となっている。

【その他の質問】  
◎質問  
こども園に保健師を配置する考えは。  
◎健康福祉部長  
子どもの健康管理や保健指導などの充実が図れるため、関係部局と検討していきたい。



# 平成29年3月議会定例会

# 一般質問



岡田 光男

都市再生整備事業は市民との議論が不十分では

(質問)

今後、分野別に各種団体等の意見を聞きながら進めたい

(答弁)

◎再々問

市長は、今後4年間市政に望む方針や決意として、「市民の皆さんの声をよく聞き・・・」とあるが、市民とともに作るまちづくりにするべきでは。

◎川真田市長

今後、事業の基本設計および実施設計については、各分野別に各種団体等の意見を聞きながら進めたい。

また、鴨島駅前周辺整備については、商店街組合など地域の意見を反映できるよう検討していきたい。

## 【その他の質問】

◎質問

国民健康保険税を引き下げる対策はあるのか。



高木 純

思い切った子育て支援策を  
する考えは

(質問)

「来て観て住んで事業」を  
推進したい

(答弁)

◎質問

まちに活気を取り戻すためには、なんといっても若い人がこの吉野川市に定住することかなによりも肝心な点であるが、本市が行っている「住んでみるで事業」と「子育て支援事業」については、一定の成果を上げていくものの顕著といえるものではない。

この際、近隣自治体の追随を許さないよう

な、思い切った子育て支援策として、板野町のような保育料無料化や、全国で55自治体しか行っていない学校給食費の無料化などを考えてはどうか。

財源については、公共料金の値上げや、各種補助金の削減を行い、市民には「日本で一番、若者が子育てし

取り組んでいかなければならない課題である。

◎建設部長  
連帯保証人の中に

◎質問

市営住宅家賃の滞納督促について、連帯保証人に対して配慮が必要と考える。

滞納額が大きく膨らんでから突然の連絡では、対応することができないのではないか。

## 【その他の質問】

◎質問

50億円もかけて行う都市再生整備事業が、市民はもとより、近辺の人さえ新聞報道で初めて知り得たという。「市民が主役のまちづくり」という観点からも極めて重大な問題である。

計画ができるまでに必要な手順を踏んだのか。

◎再問

計画案は、3か月間で3回の会合をし、その後1か月以内には、50億円という事業が提出され、懇話会などで議論ができていないようだ。

今議会に提出されている請願書や陳情書には、夢やテーマをもった提言がなされている。もっと市民の声を聞

○村田建設部長

住民参加のワークショップでの意見や多くの市民からの要望、中心市街地活性化懇話会からの提言を踏まえ、関係部局と調整を進め、「都市再生整備計画事業」として計画概要を策定した。

くべきではないのか。

○村田建設部長

概ね整備計画がまとまった平成28年9月末に、中心市街地活性化懇話会を開催し、計画概要を説明して確認をいただいた。

○市民部長

保健事業の拡充で、疾病の重症化予防等に取り組む。



いくといわれても、その間に人口減少や高齢化は進むので、悠長に構えているわけにもいかない。

その上、近隣自治体や全国の自治体では、若者の定住を図るために、本市と同じような定住策を行っている。

「やすいまちにしたい」と訴えればいいと思うが、市の考えは。

○川真田市長

若い世代の移住定住人口を増加させることは、本市のすべての部署が危機感を共有し、効果的な施策について

は、長期間通知もなく、突然の滞納通知で困惑される方もいる。

今まで連絡できていなかった事情を説明し、納付指導に協力をいただいているが、今後の対処方法等については、弁護士に相談しながら検討したい。



枝 澤 幹 太

次期学習指導要領改正案に対する対応は

(質問)

円滑なカリキュラムの作成や指導方法の改善等に対応する

(答弁)

○質問

文部科学省が「小中学校の次期学習指導要領」改正案を公表し、小学校で外国語活動を3・4年から始め、5・6年で教科化すること

や、中学校での英語も、原則、英語で授業を実施することなどが盛り込まれた。

小学校3年から6年では、授業時間が週1コマ増え、時間確保の

時間割再編成などが求められている。

また、社会科においては、北方領土を「固有の領土」と記載し、竹島、尖閣諸島は指導要領の解説書で扱っており、文部科学省は「正當な日本の主張を理解させるため」として、法的拘束力のある指導要領に盛り込んだことも大きな改正点である。

今回の次期学習指導要領改正案に対して、教育委員会としては、どのように対応しているのか。

○伊藤副教育長

現行指導要領の枠組

みを維持しながら、子ども達の生きる力を育み、言語能力の育成や読解力の強化、現代的な課題に対応できる能力や情報活用能力の育成などが求められていると据えている。

改正案をもとに、円滑な実施に向けたカリキュラムの作成や指導体制の確立、指導方法の改善等を図りながら本市教育の充実と対応に努めていきたい。

また、小学校における英語の教科化については、5・6年生で週1時間の外国語活動を実施してきたが、これが週2時間の授業が実施

されることになった。

今後指導方法の改善や教員の指導力向上研修、ALTの活用や英語教育の機会の充実等、これまでの教育実践を検証し、新たな取り組みについても検討したい。

【その他の質問】

○質問

川島こども園の「ちびっこドーム」の今後のあり方は。

○健康福祉部長

ホールの代わりに会議室を利用するなど限られたスペースの有効

活用を検討したい。

○質問

阿波藍の日本遺産登録申請が、本市における地方創生のきっかけとなるように取り組んでみては。

○政策監

情報収集に努め、新たな施策や事業を見逃さないよう地方創生の推進に取り組みたい。

ALT

Assistant Language Teacherの略。外国語指導助手。小中高校の授業などの英語の授業で日本人教師を補助する。

# 平成29年3月議会定例会

# 一般質問



岸田 秀樹

麻産業創出事業の現状と  
今後の取り組みは

(質問)

麻栽培に替わる新たな  
地域振興策を検討していく

(答弁)

培免許の取得が不可能であることが明確となり、今回の断念はやむを得なかったものと考えている。

今後、PDCAサイクルに基づく総合戦略の見直しを予定しており、麻栽培に替わる新たな地域振興策を検討していく。

## 【その他の質問】

◎質問  
平成29年2月に、麻産業創出推進協議会において、麻産業の復活を断念する方針が唐突に表明された。  
麻産業の復活は、本市が旧麻植郡であったということ子ども達に知ってもらい、本市と麻の歴史を次世代に残していくためにも、取り組みむべき事業であった。

外部有識者と市の関係部局を交えた麻産業創出推進協議会を設置し取り組みんできた。  
しかし、産業用大麻でまちおこしに取り組んでいた生産者が逮捕されるなど、一連の事件が発生したことにより、国から各道府県に対して審査の厳格化が図られ、麻の種子の取得や栽培者の養成を検討していた各県の

◎質問  
麻植協同病院跡地利用について、国の補助金が利用できるのか、北館を残すのか。  
◎副市長  
補助金をもらうために既存の北館を利用するのではない。  
今後利用可能な施設は活用し、国のさまざまな補助制度も利用しながら、将来的な負



増富 義明

一部事務組合を市の  
単独事業にしては

(質問)

平成29年度に見直す一般廃棄物処理基本計画で検討する

(答弁)

◎質問  
近隣自治体と行っている共同処理事業については、財政状況等も鑑み、見直す必要があると考える。  
本市の財政状況を見ると、今後、普通交付税の減額などにより、さらに厳しくなってくる中で、一部事務組合への負担金の増額が見込まれ、本市の財政を圧迫することが予想さ

◎安達環境局長  
本市の「生活排水処理」および「ごみ処理」については、「一般廃棄物処理基本計画」に基づき広域処理を実施しており、概ね5年ごとに見直しを行い、平成29年度に見直しを実施する予定である。  
内容としては、現計画期間である5年間のごみおよび尿発生量等の確認と今後の発生

◎再問  
特に、し尿処理については、施設も老朽化が進んでおり、できる限り平成29年度の早い時期に処理体制を発表してほしい。  
また、市単独で行うことにより、かなり大きな額の負担金を節約できると考えるが。

◎安達環境局長  
計画の見直しは、現況確認や検討項目などが多岐におよぶことから、ある程度時間を要するものと想定される。  
進捗状況等の報告を行いながら、できるだけ早い時期に方向性を示せるよう作業を進めていく。  
◎香川政策監  
厳しい財政状況の中で、一部事務組合等の

※賛成には「○」、反対には「×」、退席には「-」、欠席には「欠」で表示

裁 決		塩田智子	岸田益雄	川村辰夫	田村修司	細井英輔	河野利英	増富義明	乗原五男	枝澤幹太	近久善博	福岡 正	原田由一	工藤俊夫	高木 純	北川 麦	相原一永	岸田秀樹	藤原一正	阿佐勝彦	岡田光男	裁決結果
議第25号	平成29年度吉野川市一般会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議長	○	-	○	×	×	可決
請願第1号	中心市街地活性化に関する請願書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	×	-	×	×	-	不採択

## 会議録をご覧ください

議会だよりに掲載された事柄以外の質問や答弁の内容を吉野川市のホームページ内に掲載していますのでぜひ一度ご覧ください。

吉野川市議会会議録

検索



## クイズ

■ 植物に関する漢字です。漢字の読みを教えてください。

- ① 菖蒲 ② 秋桜 ③ 堇 ④ 蒲公英  
⑤ 土筆 ⑥ 薔薇 ⑦ 李 ⑧ 薄



### (前回の解答)

- ① けんぼう ② ふくすい ③ きい  
④ しゅんぎ ⑤ じゅしゅう ⑥ かふく

【応募総数】  
40 通

### チョットひと言

☆娘が1歳になりました。日々の成長が私の励みです。(鴨島町 森さま)  
☆子育てに奮闘中の合間に、コーヒーを片手にクイズに挑戦で、頭を使っ  
てリフレッシュさせてもらっています。これからも楽しみにしています。  
(川島町 坂口さま)  
☆3人の孫より元気をもたらっております。(山川町 辻さま)

◎ 締切日 平成29年6月30日(消印有効)

◎ 送り先 〒776-8611 吉野川市議会事務局  
TEL(0883)22-2241  
FAX(0883)22-2242

◎ 応募要項

はがき、またはFAXに答えと郵便番号、住所、氏名、年齢、電話番号を明記の上、議会事務局へお送りください。応募の際に「チョットひと言」添えてみませんか。

◎ 正解者の中から抽選で10名様に吉野川市ブランド認証品を進呈します。

### ○香川政策監

地域の活性化を図るため「麻農業の復活」を総合戦略に掲げて、

今回の麻農業復活を断念したことについて、納得のできる説明と今後の取り組みについて市の考えは。

その後、「徳島県大麻取扱者免許事務取扱要領」が改正され、行政の関与できない祭事の栽培を除き大麻栽培

対応が厳しくなり、目途が立たなくなつたため、麻産業創出推進協議会に麻栽培を断念することを説明した。

担を残さないよう事業を進めたい。



れる。本来、地方公共団体が独自に処理をしなければならぬ一般廃棄物処理事業は、本市の将来像を見ると、単独で行うことが理想であると思うが、本市の考えは。

量の予測を行い、これまでの施策の状況を点検・評価する。そして、問題点を明確にすると共に、単独処理を踏まえた新たな施策との比較検討を行い、将来を見据えた施策の選択を行うこととなる。

効率的運営を図っていくことは、今後の行政運営全般に深く関係する重要なことであると考えている。今後は、行財政改革を一層推進し、将来の財政需要にも対応できるように財政運営に努めていく。

募 集 要 項

# 表紙の写真募集



**テーマ** 吉野川市で撮影した季節の風景や祭り、行事など。

**規定** モノクロおよびカラープリント  
2L判～四切・W四切組  
写真も可(3点まで)  
住所・氏名・電話番号・題名を明記。

**締切** 平成29年6月30日(消印有効)  
発行は8月です。季節感のあるものをお願いします。

**その他** 作品の返却は行いません。採用された作品の使用およびトリミングなど加工については、吉野川市議会広報特別委員会に帰属することをご了承ください。

**応募先** 〒776-8611 吉野川市鴨島町鴨島115番地1  
TEL(0883) 22-2241  
FAX(0883) 22-2242

## 本会議・委員会を傍聴しませんか

皆さんが選んだ議員の活動や、行政がどのようなことを行っているかを知っていただくために、議会の本会議などの傍聴をしませんか。どなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。



TEL (0883) 22-2241

## あ と が き

5月に市議会議員選挙があり改選されるため、本号が現在の広報委員での最後の「議会だより」となる。本来なら4年間の総括めいたことを書くべきかもしれないが、それは広報委員長の役割なので遠慮することとして、私は3期12年も議員で在りながら、最後の年に初めて広報委員になった。なってみると委員がやっていることは、議会議員全員のため、また市民と議会とのパイプ役の仕事であり、いくら頑張っても広報委員個人が評価されるものではない地味な仕事である。

「自治体議会への市民の批判、議員になり手がいない」この問題の解決を、議会広報委員会に委ねるのは、重荷すぎるとは思いますが、改選された新しい議会が、改めて敬意を表したい。しかし残念ながら、本市に限らず全国的傾向として、自治体議会に厳しい視線が注がれており、一部の議会での政務活動費などの不正流用で、自治体議会への信頼が損なわれている。その影響を受けているかどうか分らないが、これも全国的傾向として、議員になり手がなくて困っている自治体が増えていく。

- 議員選挙があっても新人候補が立たず、無投票になったり、あるうことが定数割れした自治体もある。
- 「自治体議会への市民の批判、議員になり手がいない」この問題の解決を、議会広報委員会に委ねるのは、重荷すぎるとは思いますが、改選された新しい議会
- |      |      |
|------|------|
| 委員長  | 岡田光男 |
| 副委員長 | 岸田益雄 |
| 委員   | 田村修司 |
|      | 枝澤幹太 |
|      | 高木純  |
|      | 北川麦  |



では、ぜひ市民の率直な意見を吸い上げて、議会への批判の解明に努めて欲しいし、何よりも議員になり手がいない、新人候補が立たないということについて、市民と共に議論し、解明して欲しいと願っている。

高木 純